

特定健康診査、特定保健指導の目的と受診率及びその評価について

正和会
小澤 芳輝 議員



質問 特定健康診査、特定保健指導の目的と受診率及び評価について伺う。

市長 特定健康診査は、40歳から74歳を対象に行い、市民の生活習慣病に対するリスクの予防、発見、改善を目的とする。また、健診結果を踏まえ、特定保健指導を受けることで、みずからの意思で行動を変えることによって健康課題を改善し、生

活習慣病の重症化を予防することができる。福生市においても、第3期特定健康診査等実施計画に基づき取り組みを進めている。平成29年度の受診率は、特定健康診査は49.1%だが、特定保健指導は6.9%と低くなっており、受診率を向上させることが重要である。

質問 平成29年度の特定保健指導の実施率は非常に低いとのことだが、

実際特定保健指導の対象者の人数はどのくらいか。また、特定保健指導を受ける人数の見込みは。

福祉保健部参事 平成29年度の特定保健指導の対象者の人数は、積極的支援157人、動機づけ支援411人、計568人となっている。受け入れ人数は、実績等を勘案し、積極的支援50人、動機づけ支援120人と見込んでいる。



▲特定健康診査で配付しているリーフレット

不登校に関する基本的な考え方について

正和会
石川 義郎 議員



質問 不登校の定義は何か。また、福生市の不登校の人数や出現率などの現状を伺う。

教育長 不登校について、文部科学省は、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、児童・生徒が登校しない、あるいはしたくともできない状況にあり、年間30日以上欠席した者と定義している。福生市の平成30年度の不

登校の人数と出現率は、小学校は33人で1.37%、中学校は72人で6.46%となっている。

不登校対策の具体的な取り組みについて

質問 福生市は、不登校に関して積極的かつ先進的な取り組みを行ってきたが、その具体的な内容について伺う。

教育長 平成26年度から個別支援

カルテを導入し、個々の児童・生徒に合わせた的確な指導、支援を届けるとともに、中学校では週に一度、校内委員会を開催し、不登校の生徒一人一人の状況を的確に把握して計画的・組織的な支援を行っている。その他、学校の取り組みを支える人的配置や体制の強化、不登校児童・生徒へのタブレットの活用など、さまざまな対策を実施している。



公共施設の複合化に見る可能性と効果について

正和会
佐藤 弘治 議員



質問 昨年視察した岐阜市の図書館を中心とした複合施設では、交流人口の増加に成功している。このように施設の可能性を広げ効果を生むためには何が必要と考えるか。

市長 複合化は施設間の機能重複の解消や設備共有化等で効率性を高め、維持管理や更新費用の抑制と市民への利便性向上が期待できる。各施設の機能がしっかりと連携するこ

とにより、単体ではできない事業が生み出されるなど可能性が広がり、効果を発揮できると考える。

コミュニティ・スクールの制度導入による学校と地域の関係性について

質問 以前の質問では、コミュニティ・スクールは学校での教育目標の達成が目的だが、その過程での協力・協働により活力が生まれ、地域を活性化できるとの答弁だった。制

度導入以後、両者にどのような効果があったか。また、課題はあるか。

教育長 毎月のコミュニティ・スクール委員会の開催で、地域に学校への理解と校長のビジョンの浸透が見られ、協力者の増加を実感している。委員会提案による老人ホームとの交流など、新たな活動も生まれている。より一層の理解と交流が課題と考えるので、推進に尽力したい。



▲コミュニティ・スクールでの茶道体験の様子

「子育てするならふっさ」のスローガンの意図について

立憲民主党
市川 佳樹 議員



質問 「子育てするならふっさ」のスローガンは、どのようなことを最終目的として掲げられているのか。

市長 活力ある地域社会の維持のため定住化施策に重点的に取り組んでいるが、特に子育て世代をターゲットに、住んでみたい、住み続けたいまちの実現を目指し、支援策の充実した自治体であることを市内外へ強くアピールするため使用している。

子どもの貧困に対する考え方と取り組みについて

質問 この国の子どもの7人に1人が貧困と言われる。本市における子どもの貧困についての認識と、どのような取り組みがあるかを伺う。

市長 生活保護世帯へは保護費の児童養育加算や母子加算、小・中学生を含む世帯への教材費や学校給食費等の実費支給、高校受験料・入学

金等の支給など。生活困窮家庭には学習サポートや相談等を行う子どもの居場所を設置。また、受験料や学習塾等受講料を無利子で貸し付け、進学した場合は申請により返済を免除している。子どもの貧困は経済状況に大きく左右されるので、市町村が独自に施策を行うのはなじまない面もあるが、国や都の動向を注視しながら推進していきたい。



▲「子育てするならふっさ」のロゴマーク

幼保無償化について

正和会
武藤 政義 議員



質問 今年10月からの幼保無償化実施に向けて準備を進めていると思うが、現時点での概要を伺う。

市長 これまでのひとり親や多子世帯、年収など条件による段階的な無償化だったものが、3歳から5歳までの児童のほぼ全世帯、0歳から2歳児は住民税非課税世帯が対象となる。幼稚園や認可保育所、認定こども園等の利用料が無償となり、適

用範囲や上限額は児童の年齢や利用施設、住民税非課税等で異なる。

公共施設の老朽化について

質問 平成29年3月策定の福生市公共施設等総合管理計画に基づき個別の施設計画を策定することだが、施設ごとの方向性の判断や仕分けはどのように行っていくのか。

市長 建物については平成30年度導入の公共施設マネジメントシステ

ムを活用、施設に係るコストや利用状況、設備の機能及び劣化度合いなどの情報から評価を行い、長寿命化、建て替え、大規模修繕などの方向性を定める。また、おおむねの更新時期を割り出し、周辺施設との複合化・集約化が図れないかを検討する。そのほかサービス、機能などのソフト面においても継続・改善・見直しの方向性を定めていく。



▲市内の認定こども園（牛浜こども園）